

# 令和4年度 経営評価報告書

(令和3年度決算分)

公益財団法人 しまね海洋館

# 経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

令和4年7月1日 現在

## 1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね海洋館		理事長 島田 一嗣 (任期) R3.6.24~R5.6評議員会		浜田市久代町1117番地2
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H25.4 (H9.4)	整備法第44条	しまね暮らし推進課	R4.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※R4.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R4.3.31現在	
合計額	100,000	100.0%	合計額	344,534
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	—
債務保証の状況[千円]※R4.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
設立目的				
島根県が設置する「島根県立しまね海洋館」の管理運営を通じ、多くの人々が日本海の自然や生態とふれあい、楽しく過ごす場を創造し、賑わいの創出や新たな民間活動の誘発により、地域の活性化に寄与するとともに、水族の保護、保全を含めた海洋自然の大切さについての普及啓発に努めていく。				
主な事業内容				
1 島根県が設置する「しまね海洋館」の管理運営事業 2 水族の収集、飼育及び展示に関する事業 3 水族に関する調査研究事業 4 水族に関する知識の普及啓発事業 5 水族の保護及び保全の研究に関する事業 6 しまね海洋館及び水族に関する広報宣伝事業				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

## 2. 役員等数 ※当年度欄はR4.7.1現在、前年度欄はR3.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	13	13	0	13	13	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
合計	1	1	0	21	21	0	22	22	0
R3年度会議開催数	理事会等		5回	評議員会等		2回			

## 3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	西部県民センター所長、浜田県土整備事務所長、県立少年自然の家所長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR4.7.1現在、前年度欄はR3.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	21	21	0		
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	26	23	3		契約職員3名増(うち2名育休代替)
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	47	44	3		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	報酬	その他	小計			
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	9人	6,242,900	0	6,242,900	655,164	6,898,064
常勤	1人	6,037,900	0	6,037,900	655,164	6,693,064
	(1人当り)	6,037,900	0	6,037,900		
非常勤	8人	205,000	0	205,000	0	205,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	0人	0	0	0	0	0
常勤	0人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	-	-	-		
非常勤	0人	0	0	0	0	0
計(①+②)						
	9人	6,242,900	0	6,242,900	655,164	6,898,064
常勤	1人	6,037,900	0	6,037,900	655,164	6,693,064
	(1人当り)	6,037,900	0	6,037,900		
非常勤	8人	205,000	0	205,000	0	205,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	給料	職員手当	賞与	小計			
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員							
	21人	78,309,357	13,008,313	29,984,063	121,301,733	20,626,519	141,928,252
	(1人当り)	3,729,017	619,443	1,427,813	5,776,273		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員							
	0人	0	0	0	0	0	0
	(1人当り)	-	-	-	-		
計(①+②)							
	21人	78,309,357	13,008,313	29,984,063	121,301,733	20,626,519	141,928,252

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理。
- ※
- ※
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理業務				
目的及び内容	①人事・経営管理業務 ②予算管理業務 ③経営(運営)計画業務 ④県との施策調整業務 ⑤理事会・経営委員会 ⑥飲料自販機・ロイヤリティ管理業務 ⑦その他一般的施設運営業務 など				
目標(値)	-				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	53,564,760	66,869,756	56,367,935	67,174,606	
事業費	26,620,437	36,314,578	28,524,028	38,717,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	2,017,000	1,730,000	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	10,490,047	19,765,885	15,540,187	15,540,187
	うち県分	10,490,047	19,765,885	15,540,187	15,540,187
	(上記のうち指定管理料)	10,490,047	19,765,885	15,540,187	15,540,187
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	24,774	7,547	1,667	7,000
	使用料・入場料等	15,891,116	14,524,146	11,252,174	23,169,813
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	214,500	0	0	0	
人件費	26,944,323	30,555,178	27,843,907	28,457,606	
職員別内訳	役員、評議員	5,199,087	5,547,349	4,930,145	4,865,700
	正規職員、その他職員	21,745,236	25,007,829	22,913,762	23,591,906

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・平成25年4月1日より、「公益財団法人」に移行した。</p> <p>・公益法人の運営や館内水槽等修繕工事などを含めた諸事務について、島根県及び関係機関との連絡調整を図り、理事会・評議員会等に諮りながら効果的に財団運営業務を行うことができた。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務				
目的及び内容	①施設・設備のメンテナンス ②施設の維持・修繕工事 ③光熱水費 など				
目標(値)	省エネ法に基づく「エネルギー原単位(原油換算値/床面積)」を150以下に抑える				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0
	実績値	133.1	129.7	128.5	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	239,058,550	223,708,011	244,263,920	251,347,457	
事業費	221,921,074	205,059,165	226,952,388	233,670,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	75,799,381	138,325,830	108,399,480	110,676,480
	うち県分	75,799,381	138,325,830	108,399,480	110,676,480
	(上記のうち指定管理料)	75,799,381	138,325,830	108,399,480	110,676,480
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	146,121,693	66,733,335	118,552,908	122,993,520
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	17,137,476	18,648,846	17,311,532	17,677,457	
職員別内訳	役員、評議員	712,013	768,907	669,306	647,100
	正規職員、その他職員	16,425,463	17,879,939	16,642,226	17,030,357

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・光熱水費について、効率的な運用に努め、目標値を達成することができた。 燃料調整費及び省エネ賦課金における単価上昇により使用量に比して使用料が大幅上昇傾向にあり、今後の動向をより注視していきたい。</p> <p>・施設及び設備のメンテナンスについて、昨年度に引き続き効率的な運営が出来た。</p> <p>・設備等の維持・修繕に関して、島根県と調整を図りながら展示水槽の改修工事を行った。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	集客・来場者対策事業				
目的及び内容	①接客業務 ②送客誘致業務 ③広告宣伝業務 ④来場者対策業務 ⑤集客対策等調査検討事業 など				
目標(値)	総入館者目標人数の達成				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	385,000人	343,000人	343,000人	360,000人
	実績値	346,004人	209,551人	254,454人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	113,418,668	98,329,437	122,133,165	135,406,450	
事業費	62,332,143	36,269,543	63,040,887	72,352,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	27,218,039	36,269,543	25,900,311	25,900,311
	うち県分	27,218,039	36,269,543	25,900,311	25,900,311
	(上記のうち指定管理料)	17,483,411	32,943,143	25,900,311	25,900,311
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	35,114,104	0	37,140,576	46,451,689
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	51,086,525	62,059,894	59,092,278	63,054,450	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	51,086,525	62,059,894	59,092,278	63,054,450

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>2021年度の入館者実績は、254,454人で、対前年比121%だった。昨年度に続きコロナ感染症が猛威を振るい、県をまたぐ移動の自粛が断続的に全国に発出された。8月下旬には最大の商圏である広島県と隣の岡山県に発出され、影響を受けた。同じく8/9に台風9号が島根県沖を通過、県内では土砂災害警報や高速道路の通行止めなどがあり、その後のお盆営業を直撃した。そのような中シロイルカパフォーマンスでは感染対策に繋がるよう混雑回避及び待ち時間の解消を目的として「入場予約システム」を導入し運用した。9/30に緊急事態宣言等が解除された後は、教育機関による団体利用を始めとした入館者が徐々に増えたことなどにより、10月～12月期は、前年前々を上回ったが、1月以降は、コロナ禍前までの状況には大きく戻ることはなかった。また、年明けには島根県においても「まん延防止等重点措置」が発出され1/27から2/20までの25日間は、臨時休館となった。春休み前の3/16には館内5か所での光の演出「プロジェクションマッピング」を新たに導入し、リニューアルオープンしたこと等により、年度末にかけて来館者が増加した。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	水族収集・飼育・展示事業			
目的及び内容	①海獣類の飼育・展示業務 ②魚類の飼育展示業務 ③調餌作業 など			
目標(値)	飼育種・点数(400種 10,000点)の達成			
		R1年度	R2年度	R3年度
	目標値	400種 10,000点	400種 10,000点	400種 10,000点
	実績値	466種 9,916点	443種 9,171点	452種 9,416点

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)
コスト	155,964,330	175,467,876	162,277,846	177,071,636
事業費	49,825,835	51,550,175	48,535,034	55,911,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	13,270,048	28,842,287	19,578,904
	うち県分	13,195,658	28,791,414	19,527,638
	(上記のうち指定管理料)	13,152,658	24,782,914	19,484,638
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0
	使用料・入場料等	36,555,787	22,707,888	28,956,130
借入金	0	0	0	
その他(上記以外)	0	0	0	
人件費	106,138,495	123,917,701	113,742,812	121,160,636
職員別内訳	役員、評議員	712,012	768,907	669,306
	正規職員、その他職員	105,426,483	123,148,794	113,073,506

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・飼育点数は、目標とした1万点に及ばなかったが、飼育展示事業及び収集繁殖事業において、継続した実績を残しているものと評価している。(詳細は事業報告のとおり)</p> <p>・新たな取り組みとして、別館シロイルカプールでの調餌作業を圏域内の障がい者福祉施設(3事業所)へ委託する事業を開始した。障がい者の活躍の場となり、地域貢献に資する事業として育てていきたい。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習交流事業				
目的及び内容	①ボランティアの育成・支援事業 ②調査研究事業(海洋生物の漂着調査等) ③主催スクール事業 ④各種教育活動(学校団体等受け入れ等) ⑤教育プログラム作成及び情報発信活動 ⑥特別企画展事業 ⑦地域交流事業(地域交流イベント実施・地元振興イベント支援)				
目標(値)	主催スクール事業の開催回数				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	35	30	30	35
	実績値	42	28	40	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	41,209,216	25,988,449	21,694,999	30,343,851	
事業費	14,896,042	5,790,911	4,189,574	12,456,000	
財源内訳	補助金・負担金	9,780,000	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	1,924,779	3,626,768	2,851,410	2,851,410
	うち県分	1,924,779	3,626,768	2,851,410	2,851,410
	(上記のうち指定管理料)	1,924,779	3,626,768	2,851,410	2,851,410
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	3,191,263	2,164,143	1,338,164	9,604,590
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	26,313,174	20,197,538	17,505,425	17,887,851	
職員別内訳	役員、評議員	712,012	768,907	669,306	647,100
	正規職員、その他職員	25,601,162	19,428,631	16,836,119	17,240,751

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・新型コロナの影響により、開催の見送りや人数制限を行ったりなどの対応を行いながら事業を実施した。 ・「春祭り」など地域交流イベントは、感染症対策を取りながらの実施は難しいと判断し、中止とした。</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
総コスト	603,215,524	590,363,529	606,737,865	661,344,000	
事業費	375,595,531	334,984,372	371,241,911	413,106,000	
財源内訳	補助金・負担金	9,780,000	2,017,000	1,730,000	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	128,702,294	226,830,313	172,270,292	174,505,026
	うち県分	128,627,904	226,779,440	172,219,026	174,453,026
	(上記のうち指定管理料)	118,850,276	219,444,540	172,176,026	174,453,026
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	24,774	7,547	1,667	7,000
	使用料・入場料等	236,873,963	106,129,512	197,239,952	238,593,974
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	214,500	0	0	0
人件費	227,619,993	255,379,157	235,495,954	248,238,000	
職員別内訳	役員、評議員	7,335,124	7,854,070	6,938,064	6,807,000
	正規職員、その他職員	220,284,869	247,525,087	228,557,891	241,431,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	73,098,664	137,887,234	108,595,590	108,289,974
	うち県分	73,098,664	137,887,234	108,595,590	108,289,974
	(上記のうち指定管理料)	73,098,664	137,887,234	108,595,590	108,289,974
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	154,521,329	117,491,923	126,900,364	139,948,026
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
総コストの財源内訳	補助金・負担金	9,780,000	2,017,000	1,730,000	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	201,800,958	364,717,547	280,865,882	282,795,000
	うち県分	201,726,568	364,666,674	280,814,616	282,743,000
	(上記のうち指定管理料)	191,948,940	357,331,774	280,771,616	282,743,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	24,774	7,547	1,667	7,000
	使用料・入場料等	391,395,292	223,621,435	324,140,316	378,542,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	214,500	0	0	0	
総コスト(財源内訳の計)	603,215,524	590,363,529	606,737,865	661,344,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
<b>I 資産</b>				
流動資産	a	79,259,036	222,174,389	170,533,671
現金・預金	b	38,495,299	193,297,322	138,445,313
その他の流動資産	c	40,763,737	28,877,067	32,088,358
固定資産	d	595,819,999	487,334,037	471,200,091
基本財産	e	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産以外の固定資産	f	495,819,999	387,334,037	371,200,091
うち特定資産	g	177,229,819	175,320,308	159,637,417
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		16,348,280	9,478,895	9,776,240
無形固定資産		0	0	0
投資等		302,241,900	202,534,834	201,786,434
資産計	h	675,079,035	709,508,426	641,733,762
<b>II 負債</b>				
流動負債	i	39,459,598	56,091,118	57,122,325
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	39,459,598	56,091,118	57,122,325
固定負債	m	138,829,819	155,760,308	140,077,417
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	138,829,819	155,760,308	140,077,417
負債計	q	178,289,417	211,851,426	197,199,742
<b>III 正味財産・資本</b>				
基本金	r	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	396,789,618	397,657,000	344,534,020
当期正味財産・資本増減	u	▲ 23,798,499	867,382	▲ 53,122,980
準備金・前期繰越等	v	420,588,117	396,789,618	397,657,000
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	496,789,618	497,657,000	444,534,020
負債と正味財産・資本の合計	y	675,079,035	709,508,426	641,733,762

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※  
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
<b>正味財産</b>				
指定正味財産	①	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち基本財産への充当額	②	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち特定資産への充当額	③	0	0	0
一般正味財産	④	396,789,618	397,657,000	344,534,020
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	38,400,000	19,560,000	19,560,000
正味財産計	⑦	496,789,618	497,657,000	444,534,020

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	471,199
基本財産	b	100,000
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	100,000
基本財産以外の固定資産	f	371,199
有形固定資産	g	9,776
無形固定資産	h	0
投資等	i	361,423

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物	1,123	財産を利用して水族館運営事業を実施する
建物付属設備	98	財産を利用して水族館運営事業を実施する
構築物	1,042	財産を利用して水族館運営事業を実施する
什器備品	4,653	財産を利用して水族館運営事業を実施する
少額備品	2,860	財産を利用して水族館運営事業を実施する

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
特定資産 退職給付引当資産	140,077	職員の退職給付引当資産として
特定資産 減価償却引当資産	19,560	財団所有備品類の更新費として
長期前払費用	1,786	ホームページ/公式アプリ作成費用(繰延資産)
運用財産 投資有価証券	100,000	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する
運用財産 長期定期預金	100,000	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
経常増減の部				
経常収益	①	579,498,029	593,493,546	553,695,885
基本財産運用益	ア	3,700	3,708	1,300
特定資産運用益	イ	21,074	3,839	367
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	366,209,871	225,757,957	270,215,094
補助金収益	オ	9,994,500	2,017,000	1,730,000
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	201,800,958	364,717,547	280,865,882
うち県からの受託等収益	ク	201,726,568	364,666,674	280,814,616
うち指定管理料	ケ	191,948,940	357,331,774	280,771,616
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	1,467,926	993,495	883,242
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	202,125	197,204	185,130
経常費用	②	603,215,524	590,363,529	606,737,865
事業費	ソ	596,867,593	584,153,856	598,792,905
うち自主事業に係る事業費	タ	596,867,593	584,153,856	598,792,905
管理費	チ	6,347,931	6,209,673	7,944,960
(うち人件費)	ツ	227,619,993	255,379,157	235,495,954
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 23,717,495	3,130,017	▲ 53,041,980
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 23,717,495	3,130,017	▲ 53,041,980
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 4	▲ 2,181,635	0
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	4	2,181,635	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 23,717,499	948,382	▲ 53,041,980
法人税、住民税及び事業税	ニ	81,000	81,000	81,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 23,798,499	867,382	▲ 53,122,980
一般正味財産期首残高	又	420,588,117	396,789,618	397,657,000
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	396,789,618	397,657,000	344,534,020
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	100,000,000	100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	100,000,000	100,000,000	100,000,000
<b>III 正味財産期末残高(⑧+⑨)</b>	<b>⑩</b>	<b>496,789,618</b>	<b>497,657,000</b>	<b>444,534,020</b>

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	579,498,029	593,493,546	553,695,885
職員数[人]	メ	45	44	46

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	R1年度	R2年度	R3年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	73.6%	70.1%	69.3%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	200.9%	396.1%	298.5%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	93.7%	74.6%	80.6%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑩	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	37.7%	43.3%	38.8%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.1%	1.1%	1.3%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	8,137,997.1	5,130,862.7	5,874,241.2
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	34.8%	61.4%	50.7%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	1.7%	1.2%	0.0%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	34.8%	61.4%	50.7%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	1.7%	1.2%	0.0%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	34.8%	61.5%	50.7%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	1.7%	0.3%	0.3%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	

指標にかかるコメント等

- No.2 .3 当面の資金確保のため長期定期預金(固定資産)を取り崩したため、流動比率が高くなっている。
- No.7 R1年度と比較すると、入館者減少に伴い、事業収益が減少し比率が下がっている。
- No.10 R1年度と比較すると、指定管理料受託収益が増加し、比率が上がっている。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	設置目的、立地条件、運営方式などを鑑みると、営利企業では果たせない役割がある。
団体として人的体制が整っているか A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	現状は問題ないが、プロパー職員の年齢構成が偏っている。将来的な運営を考えた採用計画を検討する必要がある。
財政基盤の面で安定しているか A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点

Bと回答した数  × 1点 =  点

Cと回答した数  × 0点 =  点

計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②      比率  $\frac{①}{②} \times 100 =$   %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。また、重要事項の決議の際は、臨時理事会を開催できるよう体制を整えている。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	新型コロナに伴い、書面による開催を余儀なくされたが、予算決算の他、事業内容について詳しく審議していただいた。また、重要事項決議に備えた体制を整えている
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程とも定めている。  情報公開要綱 : H14. 4. 1 個人情報保護要綱: H15. 4. 1
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	オンラインによる研修会参加に切り替えて実施した。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点

Bと回答した数  × 1点 =  点

Cと回答した数  × 0点 =  点

計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②

比率  $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	アンケートや接客業務スタッフの連絡及び業務日報、お問い合わせメールなどから情報収集を行い、定例会議などで情報共有している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用していない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	特殊な機器があり、専門性の高い機器は再委託によりメンテナンスを行っているが、その割合は事業費に対して1割程度であり、低いと考える。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点

Bと回答した数  × 1点 =  点

Cと回答した数  × 0点 =  点

計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②

比率  $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	11	× 2点	=	22	点
Bと回答した数	0	× 1点	=	0	点
Cと回答した数	0	× 0点	=	0	点
			計	22	点 …①
総回答数	11	× 2点	=	22	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	100 %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	しまね海洋館の管理運営にあたり、設立目的に沿った運営を行っている。また、開館当初から水族館の管理運営に携わり、運営のノウハウと関係地域及び各関係機関との連携体制も兼ね備え、これらを活かした事業展開を行っている。	A
組織運営	効率的な人員配置・組織運営を行っている。組織機構の改正及び職員採用を行い、施設整備による管理施設の増加及び繁殖等による飼育生物の増加などに対応している。	A
事業実績	2021年度の入館者実績は、254,454人で、対前年比121%だった。昨年度に続きコロナ感染症が猛威を振るい、県をまたぐ移動の自粛が断続的に全国に発出された。8月下旬には最大の商圈である広島県と隣の岡山県に発出され、影響を受けた。同じく8/9に台風9号が島根県沖を通過、県内では土砂災害警報や高速道路の通行止めなどがあり、その後のお盆営業を直撃した。そのような中シロイルカパフォーマンスでは感染対策に繋がるよう混雑回避及び待ち時間の解消を目的として「入場予約システム」を導入し運用した。9/30に緊急事態宣言等が解除された後は、教育機関による団体利用を始めとした入館者が徐々に増えたことなどにより、10月～12月期は、前年前々年を上回ったが、1月以降は、コロナ禍前までの状況には大きく戻ることはなかった。また、年明けには島根県においても「まん延防止等重点措置」が発出され1/27から2/20までの25日間は、臨時休館となった。春休み前の3/16には館内5か所で光の演出「プロジェクションマッピング」を新たに導入し、リニューアルオープンした。	—
財務内容	当面の安定運営に必要な資産を保有し、財務の健全性は確保している。財産状況に関する公益法人の適用要件(遊休財産保有制限)についても、良好な条件で満たしている。	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である  
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
中四国エリアでも水族館が新規オープン、リニューアルされ競争が激化する中で、開館して20年を経過した展示等を大幅に変更することが難しいながら、どう特色をだしていくか。	新型コロナウイルス感染拡大により更に落ち込んだ入館者数の回復・拡大を図るため、魅力アップを目的として新たに導入したプロジェクションマッピング等を活用し、積極的に情報発信を行い集客につなげていく。